

V 特集アンケート

安倍政権誕生後における県内事業者の経営状況と今後について

はじめに

昨年末の安倍政権誕生後、政府はデフレ脱却に向けた金融緩和や大型補正予算を伴う経済対策を本格化させ、6月には成長戦略として「日本再興戦略」を発表した。これら一連の経済政策（以降「アベノミクス」と表記）を受けて、国内景気は回復の動きを見せている。ただし、その一方で、中小企業を中心に円安基調による原材料価格の上昇を懸念する声もある。そこで、今回のアンケートでは、現段階における安倍政権の経済政策の影響・効果ならびに今後について質問し、アベノミクスが県内事業者に与える影響などについて明らかにする。

アンケート内容

- ①アベノミクスが売上高・営業利益に与える影響
- ②2013年4～9月期の売上高・営業利益の前年同期比
- ③アベノミクスが売上高・営業利益に与えた「良い影響」について【複数回答可】
- ④アベノミクスが売上高・営業利益に与えた「悪い影響」について【複数回答可】
- ⑤得意先(顧客)の現在の景況感【前年同期比】
- ⑥今後の経営において、最も懸念されるもの
- ⑦今後の経営において、効果が期待できる経済政策【複数回答可】

〈調査結果〉

アベノミクスの県内事業者への影響では「良い」が約15%で「悪い」をわずかに上回る
良い影響では「公共事業の増大」が、悪い影響では「仕入価格の上昇」が多い

- アベノミクスが業績に与える影響では、「良い影響」が約15%で「悪い影響」をわずかに上回る。5割強の事業者が「影響なし」と回答（27頁）。
- 2013年4～9月期における売上高・営業利益について、前年同期比で「増加」した事業者は14.5%、「減少」した事業者は25.7%（28頁）。
- アベノミクスによる「良い影響」としては「公共事業の増大」が5割強。建設業のみならず、商業、サービス業にも波及（29頁）。
- アベノミクスによる「悪い影響」としては「仕入価格の上昇」が8割強、「円安基調」、「電気料金の上昇」が4割強（30頁）。
- 今後の経営において、最も懸念されるものは「消費増税」が45.4%で最も多く、「仕入価格の上昇」が25.4%で続く（32頁）。

①アベノミクスが売上高・営業利益に与える影響

アベノミクスが業績に与える影響では
「良い影響」が約15%で「悪い影響」をわずかに上回る

アベノミクスが県内事業者の売上高・営業利益に与える影響に関しては、5割強の事業者が「影響はない」と回答、さらにサービス業などを中心に「わからない」とする回答も2割弱見られた。建設業で高い回答割合(19.2%)となった「良い影響をもたらしている」とする回答は、全産業では15.4%で、「悪い影響をもたらしている」との回答(14.0%)をわずかながら上回った。

業種別に見ると、建設業では一般土木建築工事業を中心に、「良い影響」との回答が多く見られた。

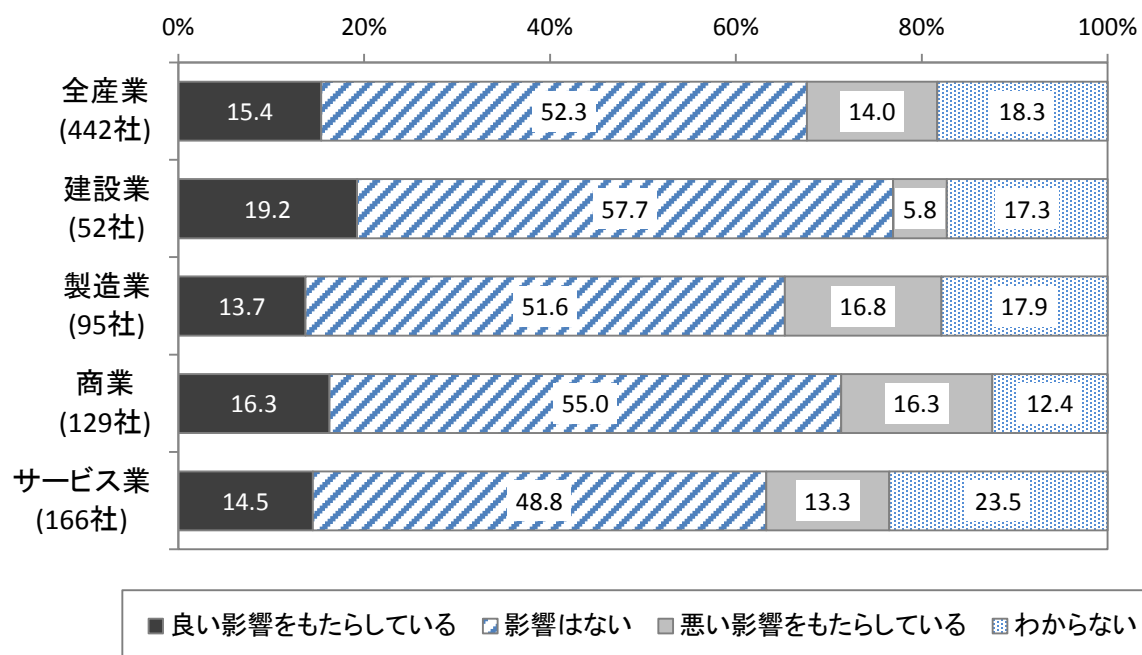
製造業では、「悪い影響」が「良い影響」を上回った。繊維や木材・木工で「悪い影響」との回答が多く見られ、鉄鋼・金属加工、機械で「良い影響」との回答がやや多く見られた。

商業では、「良い影響」と「悪い影響」の回答割合がともに16.3%と均衡している。ただし、卸売業と小売業とでは回答の特徴に違いが見られ、「影響はない」とする回答割合が小売業で67.3%と非常に高くなる一方、卸売業では45.9%にとどまる。これは、卸売業に建築関連資材卸売業など、公共事業に関連する事業者が多いことや、取扱商品を海外から輸入する事業者が多いために、「良い」、「悪い」いずれの影響も受けやすいことが原因として考えられる。

サービス業では、「良い影響」が「悪い影響」を上回った。「良い影響」との回答は、設計・測量等の土木建築サービス業などを中心に見られ、「悪い影響」との回答は運輸業で多く見られた。

■図表 アベノミクスが売上高・営業利益に与える影響（全産業442社）

※ アンケート回収503社のうち無回答61社を除く442社を対象とする。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

②2013年4～9月期の売上高・営業利益の前年同期比

2013年4～9月期における売上高・営業利益について、前年同期比で
「増加」した事業者は14.5%、「減少」した事業者は25.7%

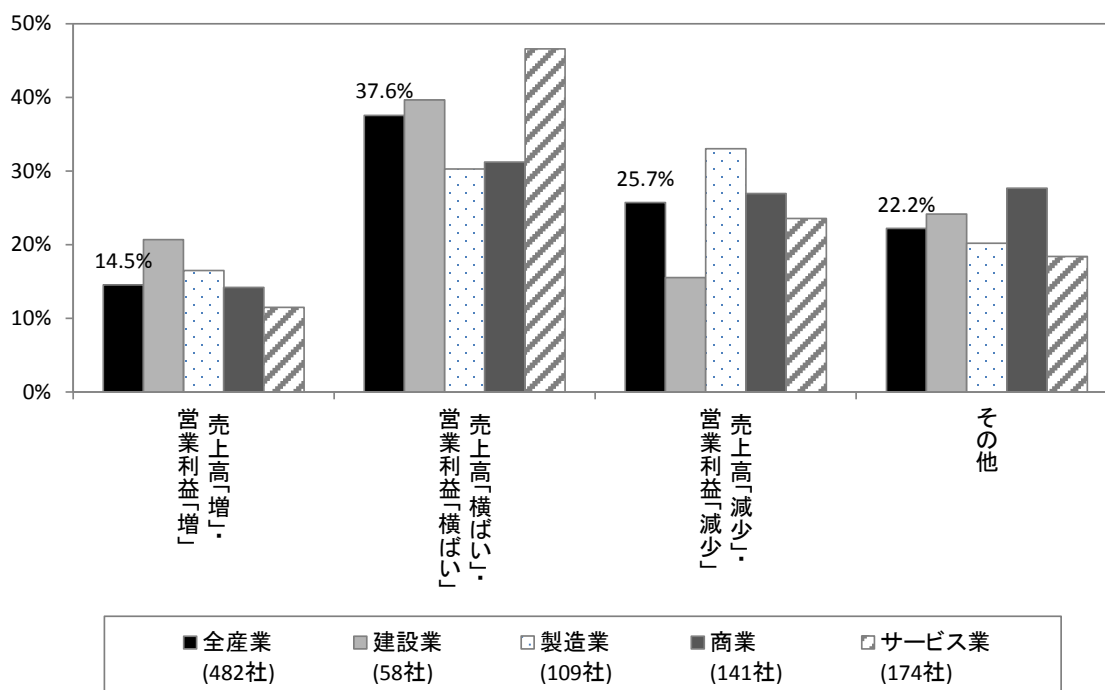
アベノミクスが県内事業者の業績に与える影響では、「良い影響」が「悪い影響」をわずかに上回ったが、2013年4～9月期における売上高・営業利益について、前年同期(2012年4～9月期)と比較すると、4割弱の事業者が売上高・営業利益ともに「横ばい」と回答し、売上高・営業利益がともに「減少」したとの回答は2.5割、ともに「増加」したとの回答は1.5割で、「減少」が「増加」を上回った。

本報告書「I.自社の景況」にて確認の通り、県内事業者の景況感・業績は緩やかな改善基調が続いているものの、依然として売上高・営業利益等が減少基調にある事業者が多く見られる状況にあることがわかる。

業種別に見ると、売上高・営業利益がともに「増加」したとの回答割合は、建設業(20.7%)、製造業(16.5%)で高く、ともに「減少」したとの回答割合は、製造業(33.0%)、商業(27.0%)で高い。「増加」業種としては、一般土木建築工事業、化学工業、建築関連資材卸売業、旅館・ホテル業等が、「減少」業種としては、管工事業、繊維工業、飲食料品卸売業、運輸業、教養・娯楽サービス業などが該当する。

■図表 2013年4～9月期の売上高・営業利益の前年同期比（全産業482社）

※アンケート回収503社のうち無回答21社を除く482社を対象とする



※「その他」には売上高「増加」・営業利益「横ばい」、売上高「増加」・営業利益「減少」等が含まれる。

※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

③アベノミクスが売上高・営業利益に与えた「良い影響」について [複数回答可]

アベノミクスによる「良い影響」としては「公共事業の増加」
が5割強。建設業のみならず、商業、サービス業にも波及

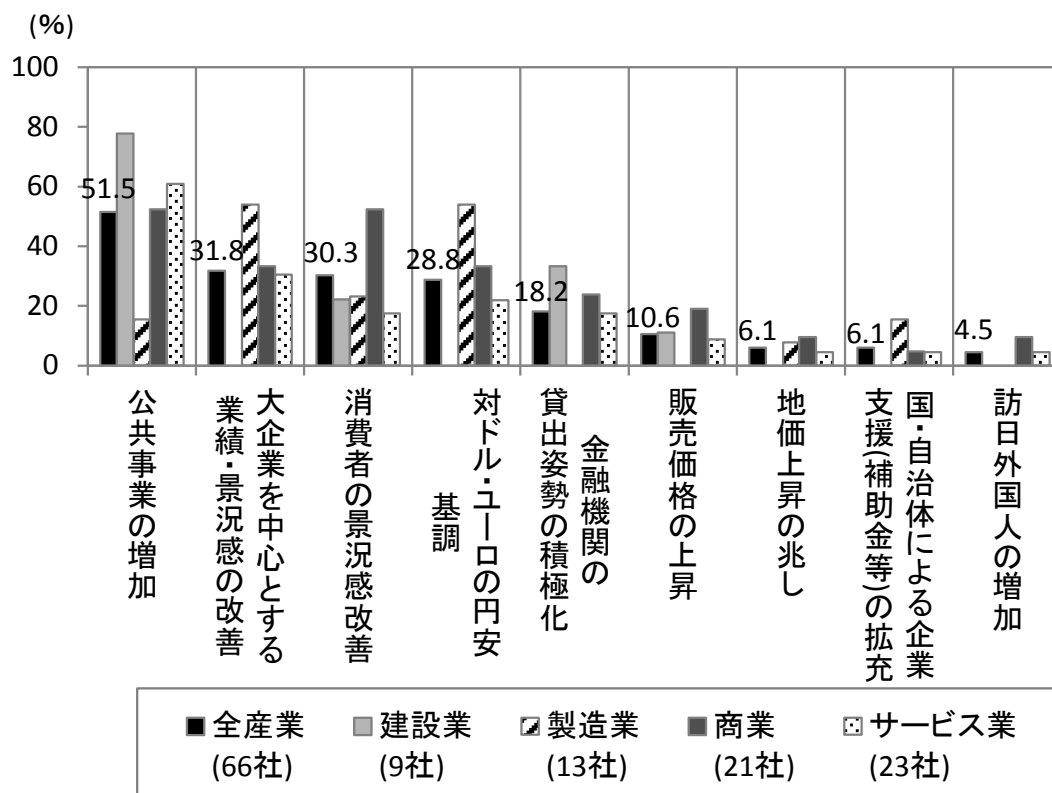
アベノミクスが県内事業者の業績に与えた「良い影響」に関しては、「公共事業の増加」が51.5%と最も高い回答割合となった。最も関連の深い建設業で77.8%となったうえに、商業(52.4%)、サービス業(60.9%)でも高い回答割合となった。建築関連資材卸売業や設計・測量などの土木建築サービス業を中心に、公共事業増加による経済効果が建設業のみならず商業、サービス業にも波及していると考えられる。

その他の回答では、大企業や消費者の「景況感改善」との回答が3割ほど見られた。大企業等の業績・業況改善に関しては、産業機械・工作機械向け部品製造業等を中心に回答が多く見られた。対ドル・ユーロの円安基調に関しては、製造業で5割を上回る高い回答割合となった。

金融緩和に伴う「金融機関の貸出姿勢の積極化」に関しては、建設業で3割ほど見られた。「地価上昇の兆し」、「企業支援の拡充」、「訪日外国人の増加」等については、低い回答割合にとどまった。

■図表 アベノミクスが売上高・営業利益に与えた「良い影響」(全産業66社)【複数回答可】

※「① アベノミクスが売上高・営業利益に与える影響」で「良い影響をもたらした」と回答した68社のうち、無回答2社を除く66社が対象。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

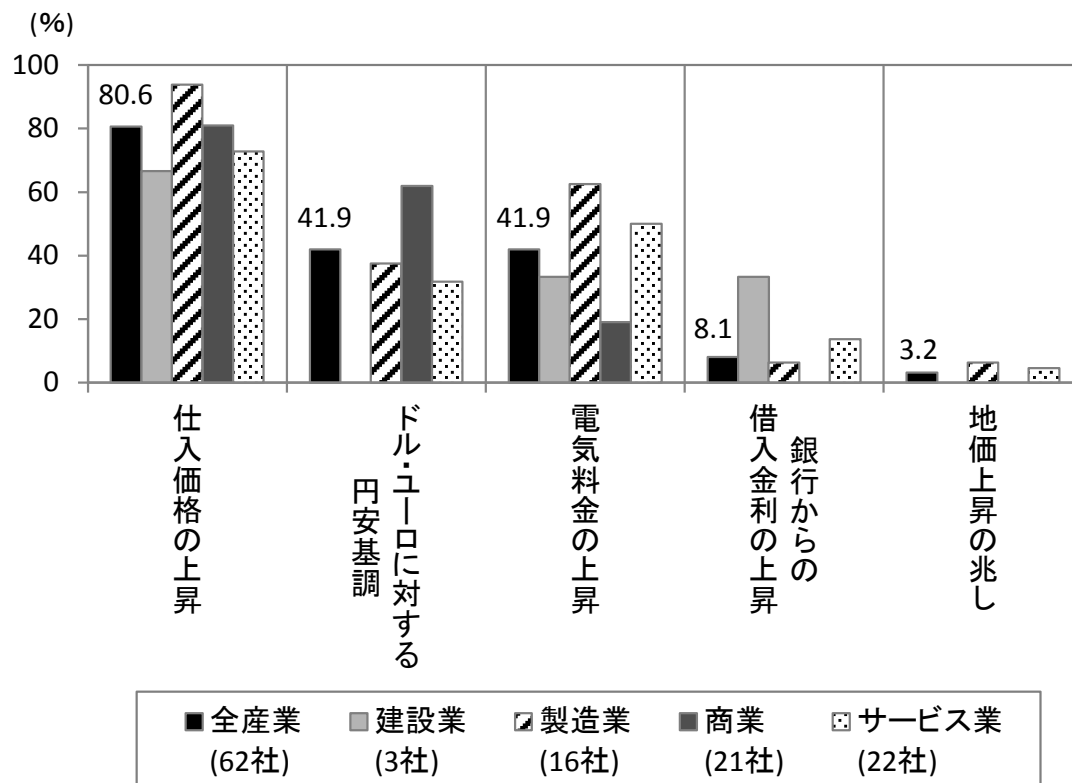
④アベノミクスが売上高・営業利益に与えた「悪い影響」について [複数回答可]

アベノミクスによる「悪い影響」としては
「仕入価格の上昇」が8割強、「円安基調」、「電気料金の上昇」が4割強

アベノミクスが県内事業者の業績に与えた「悪い影響」に関しては、「仕入価格の上昇」が極めて高い回答割合(80.6%)となっており、中でも製造業は9割を超えている。その他の回答では、「ドル・ユーロに対する円安基調」(41.9%)、「電気料金の上昇」(41.9%)が高い回答割合となっており、いずれも県内事業者の収益に対する影響が大きい事象であることがわかる。

以上のことから、アベノミクスが県内事業者に与える悪影響としては、原材料価格・仕入価格の上昇、電気料金の上昇などを通じた収益圧迫が最も大きいものと考えられる。

■図表 アベノミクスが売上高・営業利益に与えた「悪い影響」(全産業 62社)【複数回答可】
※「① アベノミクスが売上高・営業利益に与える影響」で「悪い影響をもたらした」と回答した62社が対象。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑤得意先(顧客)の現在の景況感 [前年同期比]

得意先(顧客)の景況感が前年同期と比べて
「良くなっている」との回答は26.7%で一部にとどまる

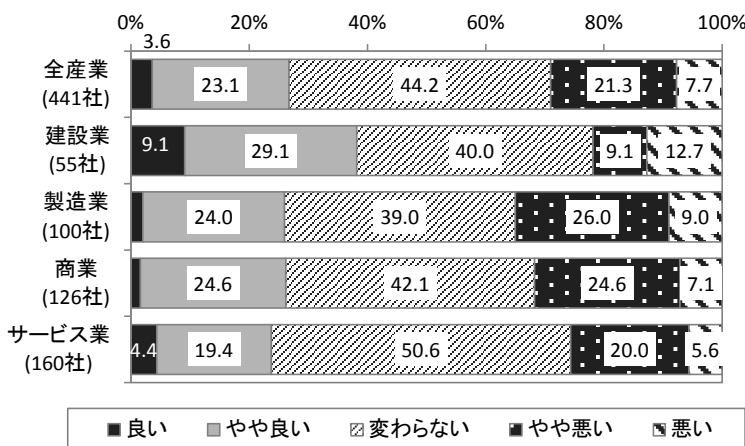
得意先(顧客)の現在の景況感を前年同期と比べた時、「良い」(3.6%)、「やや良い」(23.1%)は合計で26.7%、「悪い」(7.7%)、「やや悪い」(21.3%)は合計で29.0%となり、悪くなっているとの回答が良くなっているとの回答をやや上回る結果となった。

安倍政権が誕生し、円高修正・株高、国内景況感の改善など経済状況に好転が見られる中、県内事業者においても、その得意先(顧客)の景況感が上向いているとの回答が26.7%見られる一方で、前年同期からは横ばいであるとの回答が半数近くを占め、さらに悪化しているとの回答も3割近く見られるなど、改善の動きはまだ一部にとどまっていることがわかる。

業種別に見ると、建設業では得意先(顧客)の景況感は良くなっているとの回答が多く見られ、製造業、商業、サービス業はいずれも、得意先(顧客)の景況感は悪くなっているとの回答が良くなっているとの回答を上回った。良くなっている分野としては、一般土木建築工事業、産業機械製造業、建築関連資材卸売業、土木建築サービス業が、悪くなっている分野としては、建築工事業、食料・飲料製造業、繊維工業、飲食料品卸売業、医療・福祉などが挙げられる。

また、県内個人消費者を主な顧客としている事業者(小売業ならびにサービス業の一部)の回答結果を見ると(図表B)、「良い」、「やや良い」は合計で18.0%、「やや悪い」、「悪い」は合計で35.9%となった。このことから、県内個人消費者の景況感は改善に転じるまでには至っていないと考えられる。

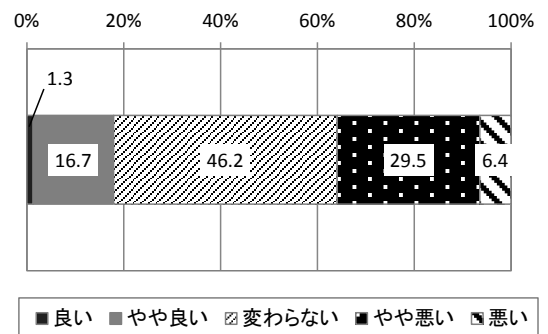
■図表A 得意先(顧客)の現在の景況感 (全産業 441社)



※ アンケート回収 503 社のうち無回答 62 社を除く 441 社を対象とする。

※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表B 得意先(顧客)の現在の景況感 (個人消費者を顧客とする事業者 78社)



※小売業ならびにサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)78社を対象とする。

⑥今後の経営において、最も懸念されるもの

今後の経営において、最も懸念されるものは

「消費増税」が45.4%で最も多く、「仕入価格の上昇」が25.4%で続く

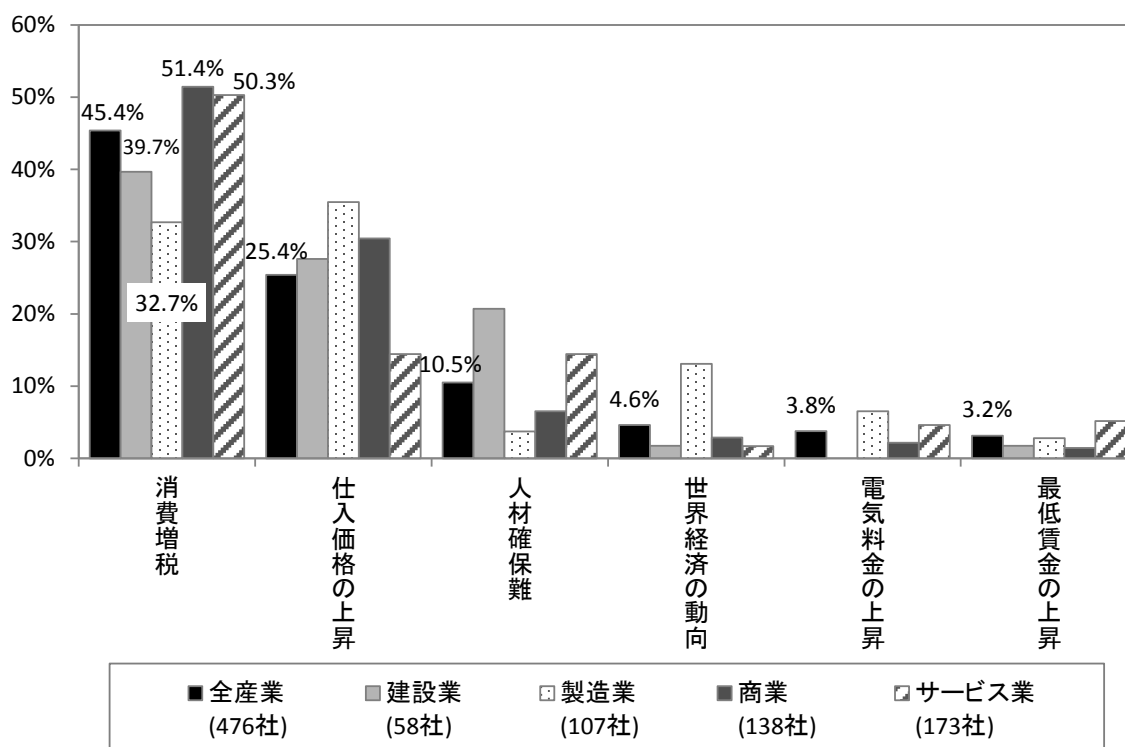
県内事業者の今後の経営において、最も懸念されるものとしては、「消費増税」が45.4%と最も多く、「仕入価格の上昇」(25.4%)、「人材確保難」(10.5%)、「世界経済の動向」(4.6%)が続く。

「消費増税」に関しては、商業、サービス業では半数以上の事業者が選択するなど、その影響の大きさがうかがえる。「仕入価格の上昇」については、製造業や商業で高くなっており、中でも製造業は「消費増税」への回答数を上回り、仕入価格上昇への懸念が強いといえる。

「人材確保難」に関しては「建設業」で回答割合が高く、「世界経済の動向」、「電気料金の上昇」については、製造業で回答割合が相対的に高くなっている。

■図表 今後の経営において、最も懸念されるもの（全産業476社）

※ アンケート回収503社のうち無回答27社を除く476社を対象とする。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

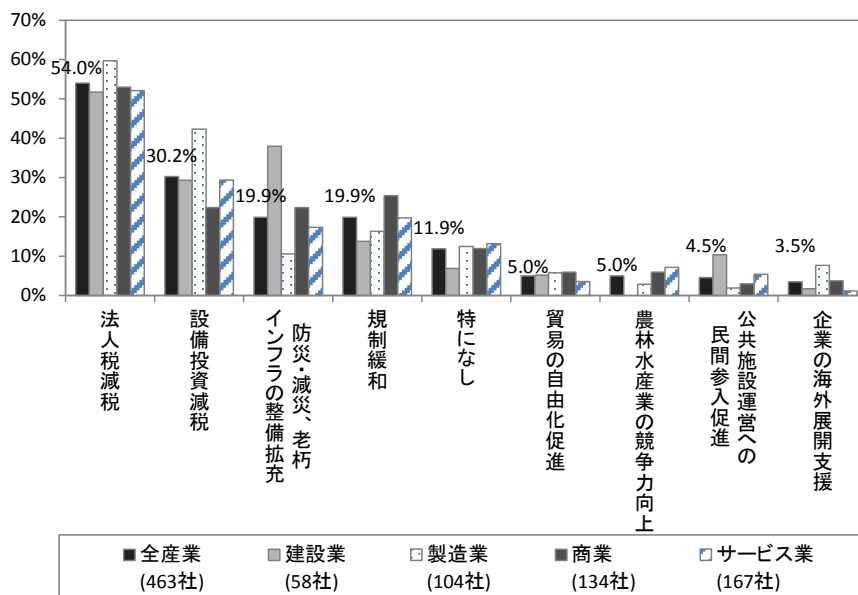
⑦今後の経営において、効果が期待できる経済政策 [複数回答可]

県内事業者が効果を期待する経済政策としては
「法人減税」、「設備投資減税」が多く、その後に「規制緩和」等が続く

安倍政権が今後実施を検討・予定している経済政策において、県内事業者が効果ありと期待する政策では、「法人減税」が54.0%と最も多く、「設備投資減税」(30.2%)、「規制緩和」(19.9%)、「インフラの整備拡充」(19.9%)などが続き、「特になし」は11.9%となった。3番目に多い回答の「規制緩和」に関しては、緩和を希望する分野として「エネルギー・環境」(66.7%)、「健康・医療」(33.3%)、「土地利用」(28.7%)などの回答が多く見られた。

■図表 販売価格への転嫁以外の対応を実施する際の課題 (全産業 463社) 【複数回答可】

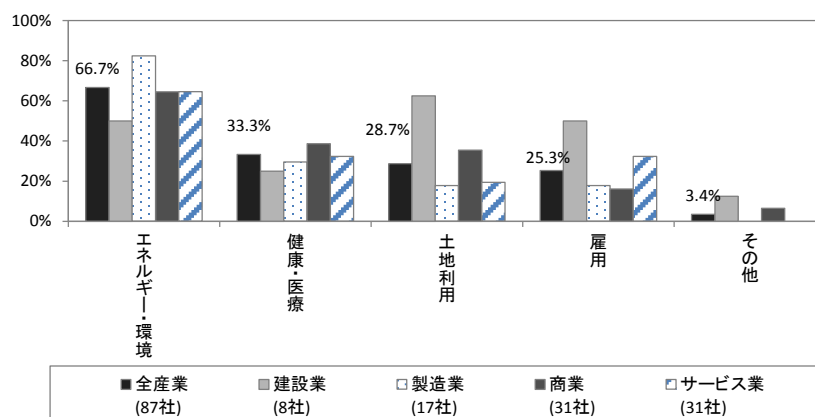
※ アンケート回収 503社のうち無回答 40社を除く 463社



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表 規制緩和の実施を希望する分野 (全産業 87社) 【複数回答可】

※ 「⑦効果が期待できる政策」で「規制緩和」を選択した 92社のうち無回答 5社を除く 87社



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。